

第2回 理事会

日 時：平成30年 5月15日(火) 14:00~18:10

場 所：本学会会議室

出席者：脇坂会長(議長), 木方副会長, 茶石副会長,
清水常務理事, 伊藤, 稲垣, 井口, 大沼, 長田,
北田, 小松原, 金, 高橋, 高見, 徳永, 中曽根, 原,
向山各理事
中嶋, 奥田各監事
(理事23名中18名出席(過半数)により理事会は成立)

陪席者：熊谷(事務局)

議事内容：

1. 前回議事録の確認

・平成30年 4月18日開催の第1回理事会の議事録を承認した。

2. 審議事項

1) 会員状況及び新入会員の承認

・事務局から会員状況について説明があり, 14名の正会員の入会について承認した。
・5月15日時点で, 正会員, 学生会員, 名誉会員の合計が1,914名であることを確認した。

2) 委員の承認

・研究企画委員会から提案された牧野会員, 櫻井会員(天野委員, 阪元委員の退任に伴う交代)の委員新任を承認した。
・土木地質研究部会から提案された宮本会員, 加藤会員の委員新任を承認した。
・第1回理事会で承認された応用地形学研究会の水谷会員(学生会員)の委員新任について, 所属教官の同意を得ていること確認した。

3) 平成30年度定時社員総会資料(案)について

・常務理事から, 「平成30年度定時社員総会資料(案)」が説明された。
・決議事項の第3号議案である「定款改正の件」で, 第28条(役員を選任)については, ①項は現行どおりとし, ②項の前半文章を削除し「監事はこの法人の理事もしくは使用人を兼ねることができない」のみとすることとした。
・決議事項の第4号議案として, 「代議員総数の件」を追加し, 前回と同様に代議員総数120名とすることとした。
・学会組織の顧問欄において故人は記載しないこととした。
・「平成29年度事業報告」, 「平成30年度事業計画」については今後も適宜修正は可能なため, 5月末を期限とし修正等があれば清水常務理事に連絡することとした。

4) 平成30年度予算案

・事務局から, 「平成30年度予算案」が説明された。前回(4月時点)からの変更(予定)点は以下のとおりである。

・IAEG日本支部代表のIAEGサンフランシスコ総会不参加に伴い, 旅費を削除した。また, 創立60周年記念事業来賓の日本地すべり学会長の旅費を新たに計上する。

・通信運搬費において学会誌発送費用値上げ分を計上した。

・永年会員表彰状費用を新規計上する。

・予算内容について承認した。

5) 災害緊急対応規程の見直しについて

・常務理事から, 「災害緊急対応規程(改定案)」が説明された。これは総務委員会案をもとに会長, 常務理事で協議して作成したものである。

・本改定案は, 災害調査団の活動のしやすさに重点を置いており, 理事会承認が必要となるのは, 調査団設置時(団長, 団員の委嘱), 調査団解散時とし, 活動中は適宜報告するのみとしている。

・本改訂案を承認する。ただし, 以下の事項を修正する。

・第5条に会長事故時の代替順序を明記する。

・対応フローは規程本文から削除する。

・発災直後は, 災害地質研究部会を母体とする活動に限定される。

6) 火山地域の応用地質と岩の力学に関する国際WSについて

・伊藤理事から「火山地域の応用地質と岩の力学に関する国際ワークショップ」について, 概要が説明された。火山地域における応用地質学的諸問題に関する小委員会の太田委員長(欠席)からの起案事項である。

・開催時期は本学会案では2020年 9月10日~11日であり, 福岡大学で開催する計画である。

・本国際WSについての共催, 後援に関しては, 以下の対応とすることとした。

・本学会(JSEG)と岩の力学連合会(JSRM)との共催方針は既に決定しており, この枠組みは維持する。

・JSRMはISRMの後援(スポンサー)によるシードマネーを拠出する予定であるが, ISRMの規則では後援を共催にすることができない。本学会はIAEGの後援も希望するので, 再度確認を行う。

・上記制約からIAEGがスポンサーに加わるのが困難とJSRMが判断する場合は, どのような形であれば受け入れられるのか等, 最善の方法を探ることとする。

・運営委員会が設立される2018年 9月(予定)までの対

応組織として、JSEGとJSRM合同の準備委員会を設置する。JSEG側のメンバー構成は提案されたとおりとする。

- ・本学会としての国際ワークショップでのアピール(売りとなる点)を固め、それに見合う運営委員会メンバーを早々に人選することとした。

7)IAEG副会長推薦断念について

- ・茶石副会長から、次期のアジア地域副会長としてIAEG日本支部代表を推薦する件について断念したことが説明された。
- ・本件は、4月18日の第1回理事会において提案し、当選が確実であるかを見極めるという条件付きで承認されたが、その後、提出期限の5月15日までに各方面から情報収集を行った結果、韓国学会からの立候補が明確になったこと、IAEG総会にIAEG日本支部代表が所用で出席できないこと等から当選が不確実と判断したことによる。
- ・理事会としては状況を理解し承認した。

8)次期理事・監事の推挙について

- ・常務理事から定款第12条・第②項に基づき、平成30・31年度理事立候補を受け付けた結果、立候補者が出なかったこと、また、平成30・31・32・33年度監事立候補を受け付けた結果、同じく立候補者が出なかったことが報告された。
- ・会長から、定款第28条に基づき次期理事、次期監事について理事会で推挙することが説明され、以下の理事、監事を推挙し、社員総会に諮ることとした。
理事：脇坂、木方、向山、清水、高橋、大沼、原、伊藤、長田、徳永、中曾根、金、大谷、奥村、北田、鈴木、黒木、太田、小松原(以上留任)
船山、遠田、奥村、小俣、和田(以上新任)
計24名
監事：野村(新任)

9)研究部会ユースの設置について

- ・常務理事から、次回以降の審議事項のうち、「研究部会ユース」について説明があった。
- ・現在ある5つの研究部会(地下水、環境地質、災害地質、応用地形学、土木地質)は基本的に当学会の骨格を担う分野であり、新入会員あるいは若年会員も多くはこれらあるいはこれらに近い分野を専門としている。そのため、5つの研究部会の傘下にある研究部会ユース(名称は仮称)を組織し、新入会員あるいは若年会員に対して参加を促すという内容である。
- ・以下の意見が出され、これらの意見を踏まえて今年度中に総務委員会で具体化案を作成し、理事会で審議することとした。

- ・学会員の最近の退会者の傾向を見ると、若手が増えている。入会後間もない会員を引き留めることには意義がある。

- ・学会員の中で積極的に学会活動に参画しない会員に対して、所属感を与えるという点では有効な措置かも知れない。

- ・このような組織を立ち上げるには、双方向の情報提供が必要であり、研究部会への負担が増える恐れがある。

3. 確認事項

1)収支状況

- ・事務局長から平成29年度3月期の本部収支は第1回理事会報告の内容から変わらないこと、支部収支が出揃っていないため全体の収支計算書は後日になることが報告された。

2)60周年記念行事関連

- ・木方副会長から「60周年記念行事関連」の活動状況が報告された。現地見学会の下見はすべて完了し準備は順調に進んでいる。ただし、行事が近づくにつれ、細かな点が詰め切れていないことが分かり、細かな準備を今後進める予定である。
- ・祝賀会において平成20年以降平成29年までの10年間の学会および社会の動きをスライドショー形式で公開する予定であるが、学会行事関連の写真が不足している。特に支部において関連する写真等があれば提出願いたい。
- ・年表には、歴代の会長、副会長名を入れることとした。

4. 本部からの報告事項

1)他学協会からの依頼

- ・shamen-net研究会から依頼の「メンテナンスと地域防災を考える」の共催依頼について総務委員会で承認したことが報告された。

2)平成30年度研究発表会について

- ・担当理事から平成30年度研究発表会の準備状況が報告された。現時点の発表申し込み数は口頭発表68件、ポスターセッション65件の合計133件であり、昨年より若干少ないため追加募集を行う予定である。

3)九州北部豪雨災害調査団報告会について

- ・担当理事から4月28日開催の「2017九州北部豪雨災害調査団報告会」の結果が報告された。
- ・参加者は191名であり地元の方々が6割以上を占めるなど盛会であったこと、パネルディスカッションでは、地元の自治体関係者、被災者の方々から活発な意見が出され、地元への貢献もできたこと、報告書が当日売りで130部販売できたこと等が報告された。

- ・日田市から当日配付の資料データが欲しいとの依頼があるが、著作権の問題もあるので、早急に学会HPに関係資料を掲載しここにアクセスしてもらうよう手配することとした。
5. 各委員会・支部・研究部会・小委員会からの報告事項
- ・以下の委員会，支部，研究部会，特別委員会から報告資料が提出された。
 - ・編集委員会
 - ・土木地質研究部会
「ダム地質カード」を学会広報リーフレットとして活用するに当たり，以下の対応が総務委員会で承認されたことが報告された。
 - ①学会HPにリンクするためのQRコードを付ける
 - ②各ダムの管理所にリンクするためのQRコードを付ける(管理所の了解必要)
 - ③「ダム地質カード」を配付する等による広報活動を行う(本部，支部)
 - ④増刷費用を本部経費から支出する
- ・長田理事からJpGUの環境・災害対応委員会への対応について問題提議があった。
 - ・標記委員会に対して，これまで日本応用地質学会としては災害地質研究部会から井口理事，環境地質研究部会から竹村部員が参加してきたが，本委員会で審議される内容は学会としての意向を問われることが多く，特に理事でない竹村部員はその対応に苦慮しているとのことである。
 - ・短期的な対応としては，竹村部員から理事会メンバー相当への交代が挙げられるが，長期的にはJpGUとの関わり方についての議論も必要との意見もあり，次回以降の理事会で審議することとした。
6. 次回以降の審議事項
- 1)ダイバーシティ特別委員会及び将来構想委員会(仮称)について
 - 2)個人情報取扱規程について
 - 3)日本応用地質学会表彰について
 - 4)日本応用地質学会賞について
 - 5)研究部会ユースの設置について